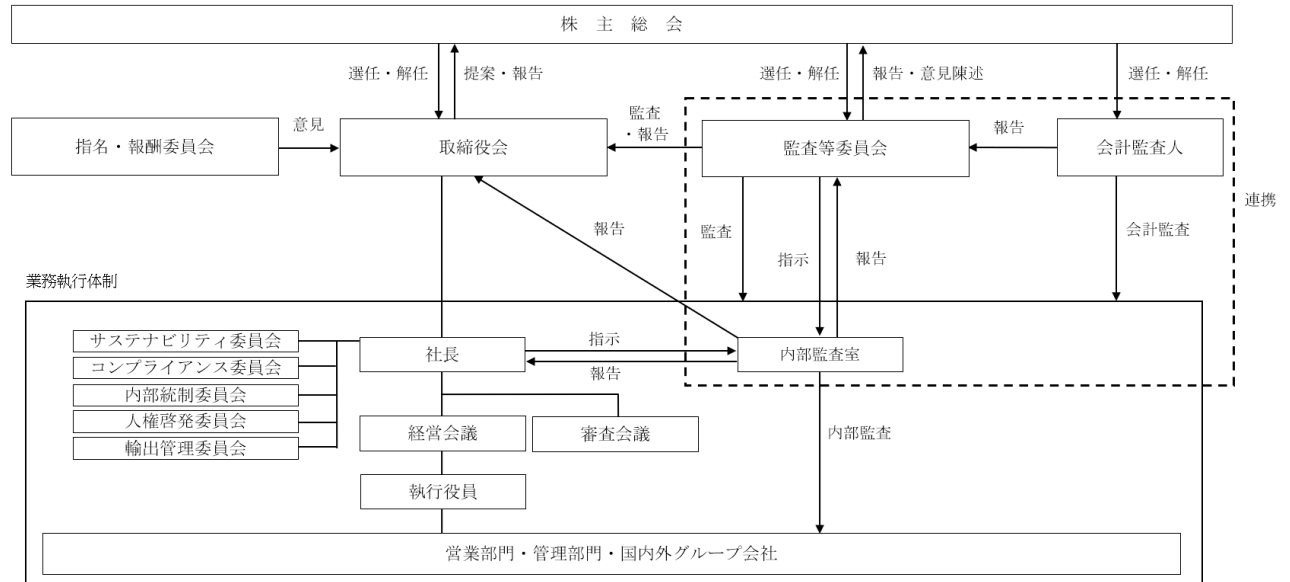


当社のコーポレート・ガバナンス体制を模式図で示すと次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンスの体制

コーポレート・ガバナンスの体制

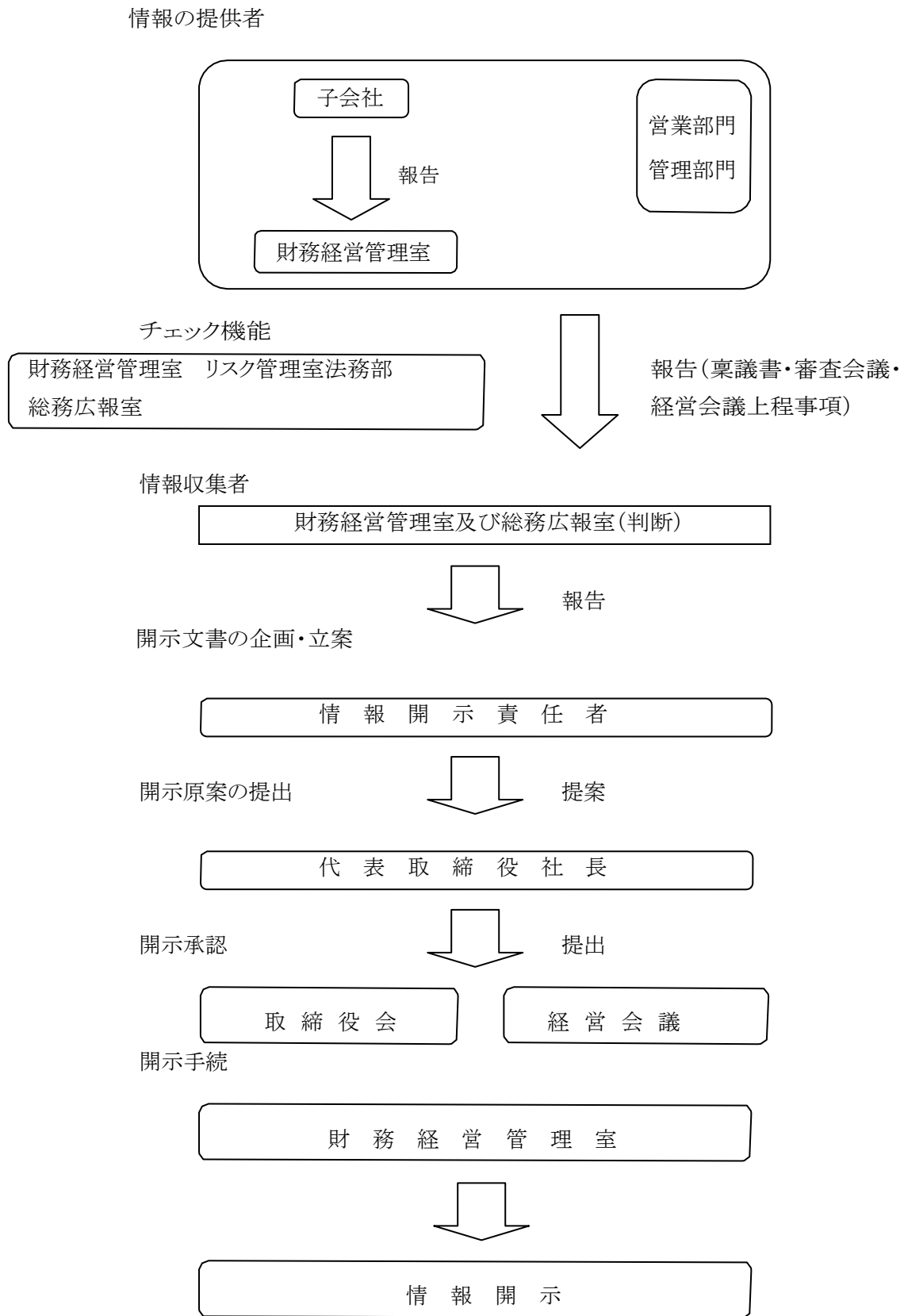


取締役会：取締役 12 名のうち、社外取締役は 7 名であります。

監査等委員会：監査等委員である取締役 5 名のうち、社外取締役は 4 名であります。

指名・報酬委員会：取締役 5 名のうち、社外取締役は 4 名であります。

当社の適時開示体制を模式図で示すと次のとおりであります。



稲畑産業グループ サステナビリティ基本方針

私たち、稲畑産業グループは、『「愛」「敬」の精神に基づき、人を尊重し、社会の発展に貢献する』という経営理念に則り、地球環境や社会を取り巻く様々な課題に対して、経営の重要事項として取り組んでいます。

当社グループのあらゆる事業活動において、時代とともに変化する社会のニーズに応え続けていくことで長期的な企業価値向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。

サステナビリティ委員会

2021 年 11 月制定

稲畑産業グループ サステナビリティ行動指針

1. 人権の尊重

人権に関する国際規範を支持・尊重し、事業活動において人種・国籍・民族・宗教・信条・性別・年齢・心身障害・社会的身分・性的指向における差別、ハラスメントなど一切の人権侵害行為を容認しません。強制労働、児童労働、奴隷行為などの非人道的な行為も容認しません。

人権デュー・ディリジェンスを通じて、事業活動における人権侵害および侵害への加担を回避します。

2. 従業員の健康および安全・安心な労働環境への配慮

従業員一人ひとりが健康で、安全に、安心して働き続けられる職場環境の整備に努めます。健康と安全に関わる悪影響については、それらの削減に努めます。

事業を行う各国の労働に関する法令遵守を徹底するとともに、労働者の権利を尊重します。

3. 多様な人材が自由闊達に切磋琢磨する風土の醸成

従業員一人ひとりの関心や能力に応じた強みを育むために、能力開発の機会を継続的に提供します。また、多様な人材がお互いの個性や能力を尊重し、一体感を持って働けるよう、対話を促進する職場環境の整備に努め、自由闊達な社内風土の醸成を目指します。

4. 地球環境の保全

気候変動をはじめとした地球環境問題に真摯に向き合い、その解決に向けて地球環境の保全に努めます。あらゆる事業活動において地球環境への影響を想定し、GHG排出量削減をはじめとする気候変動の緩和・適応、エネルギー管理、資源有効利用・廃棄物削減、汚染防止、化学物質管理、水資源の保全、生物多様性の保全などの活動に取り組みます。

活動にあたっては、環境マネジメントシステムを運用し、環境関連の諸法令・規制の遵守、事業活動に伴う環境への影響の適切な把握・管理に努めます。

また、顧客や社会の環境負荷を低減する課題解決型の商材販売など、事業を通じて環境保全に貢献します。

5. 災害などの不測の事態に対する危機管理

地震や風水害などの自然災害だけでなく、感染症やテロ、事故、サイバー攻撃やセキュリティインシデントなど不測の事態が発生した際には、人命尊重を第一に、事業を中断しない、あるいはできるだけ早期に事業復旧させることにより、顧客・サプライヤーなどへの影響を最小限に留め、信用を維持するよう努めます。そのために、BCP（事業継続計画）を定期的に見直し、常に最新の状態に整備します。

災害時には事業所の地域社会と協力して復旧・復興に臨みます。

6. 持続可能なサプライチェーンの構築

気候変動などの地球環境に関する課題や、人権問題など社会課題の解決に向けて、サプライチェーンに関わるすべてのステークホルダーと協働して、持続可能なサプライチェーンを構築します。そのため、サプライヤーをはじめとするステークホルダーと「稲畑産業グループ 持続可能なサプライチェーン方針」を共有し、当指針をもとにコミュニケーションを深め、サプライヤーとの連携強化に努めます。

取引の際には、常に公正・公平を心がけ、優越的地位の乱用は行いません。独占禁止法を含む各国・各地域の公正な競争および取引に関する法令を遵守し、フェアな事業活動を行います。

7. コンプライアンスの徹底

事業活動に関わる各種の法令遵守にとどまらず、贈収賄など腐敗行為の防止、利益相反防止、情報の適切な管理などを徹底し、公正で誠実な事業活動に努めます。すべての役職員は「稲畑産業コンプライアンス宣言」に基づき、高い倫理観をもって行動します。

コンプライアンス違反に関する報告の受理、適切な対応のために構築した、機密性・匿名性を担保した内部通報制度を適正に運用します。

これら活動は、定期的な内部監査や監査等委員会による監査の充実を通じて、グループ全体のリスク管理・コンプライアンス体制を強化し続けます。

8. 外部ステークホルダーとの協働

顧客・サプライヤー、株主・投資家、業界団体、地域社会などのステークホルダーと、様々な機会を通して継続的に対話し、課題の把握や方針・方向性の共有などに努めます。

対話を通じて得た情報は、効率的な業務運営や企業価値向上、環境・社会課題の解決に資する施策立案などに活かします。施策を実行する際は、ステークホルダーと適宜協働して、実効性を高めるよう努めます。

事業を行う地域社会に対しては、良き企業市民として地域の発展に貢献する取り組みを推進します。

9. サステナビリティ関連の情報開示

多様なステークホルダーに信頼され、期待される企業であるために、サステナビリティに関する情報の適時・適切な開示を行い、透明性の確保と説明責任を果たします。

また、TCFD提言に沿った情報開示に取り組むなど、サステナビリティに関する国際的なイニシアティブの動向の把握や活動への参画を通じて、ステークホルダーや社会の要請に応えます。

サステナビリティ委員会

2021 年 11 月制定

2022 年 6 月改訂

2024 年 12 月改訂

稲畑産業グループ 人権方針

稲畑産業グループは、「愛」「敬」の精神に基づき、人を尊重し、社会の発展に貢献することを経営理念として掲げています。私たちが最も大切にしている価値観は、創業期から社是として継承してきた「愛」「敬」の精神です。ビジネスの相手はあくまでも「人」であり、「人を尊重する」という姿勢を私たちは130年以上にわたり引き継いできました。ビジネスがグローバルに拡大するなかで、多様な文化や価値観が交錯する場面も増え、人間尊重の姿勢はより重要度を増しています。すべての人々の尊厳と権利を守ることが、企業としての重要な責任であると認識しています。

当社グループは、人権尊重の取り組みをグループ全体で推進し、その責務を果たしていく指針として、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」と「稲畑産業グループ サステナビリティ基本方針・行動指針」に基づき、「稲畑産業グループ 人権方針」（以下、本方針）をここに定めます。本方針を、事業活動における人権尊重の取り組みに関するすべての文書・規程の上位方針と位置づけます。

当社グループは、すべての事業領域におけるバリューチェーンのあらゆる活動が、直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性を認識し、ビジネスプロセスにおいて人権尊重の取り組みを進めてまいります。私たちの取り扱う商材・サービスがどのように利用されるか、すべてを把握することは難しいですが、今後変化する社会の中で、その実態を把握する活動やより良い姿が実現できるよう努めたいと考えています。

世界中を事業の舞台とし、グローバル社会とともに発展していくためには、人権の尊重は大前提であり、国際社会の一員としての責務を果たしてまいります。

1. 適用範囲

本方針は、当社グループのすべての役員および従業員（嘱託社員・派遣社員含む）を直接の保護の対象、またその実践の主体とします。また、ビジネスパートナーやその他関係者にも本方針を支持していただくことを期待するとともに、人権の尊重に努めていただくよう働きかけていきます。

2. 国際規範の支持・尊重と法令遵守

「国連グローバル・コンパクト」が掲げる4分野（人権・労働・環境・腐敗防止）10原則への賛同を表明し、「国際人権章典」*1や国際労働機関（ILO）「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」*2、「児童の権利に関する条約」等、人権に関する国際規範を支持・尊重するとともに、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」及び「OECD 責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針」に基づいた人権尊重の取り組みを推進していきます。また、事業活動において、関連する国・地域の法令を遵守します。国際的に認められた人権と各国法の間には矛盾がある場合においては、最大限可能な限り国際的に承認された人権の原則を尊重するための方法を追求します。

*1 「国際人権章典」は、「世界人権宣言」及びこれを条約化した「市民的及び政治的権利に関する国際規約」「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」の3つの文書の総称です。「国際人権章典」は、現在、国際的に認められた人権保障の基本的な枠組みとされています。

*2 「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」は、「結社の自由及び団体交渉権の効果的な承認」「強制労働の廃止」「児童労働の撤廃」「雇用及び職業における差別の排除」「安全で健康的な労働環境」の5分野を労働において最低限守られるべき基準（中核的労働基準）として定めています。

3. ガバナンス

取締役会は、人権方針の遵守と実施状況を監督します。サステナビリティ委員会や人権啓発委員会からの報告を受け、人権に関する重要な決定を行います。代表取締役社長執行役員が委員長を務めるサステナビリティ委員会は、人権方針や戦略及び計画の立案、計画・目標の進捗状況のモニタリングを行います。人事室担当役員が委員長を務める人権啓発委員会は、従業員の人権に関する知識と理解を深める教育を行う機能を担います。

また、人権に関する実務については、サステナビリティ推進部、人事室が中心となり、関連部門や国内外のグループ会社と連携をとりながら推進します。

4. 人権デュー・ディリジェンス

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、サプライチェーンを含めた人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、継続的に事業活動が及ぼす人権への負の影響を特定、評価し、その防止、または軽減を図るよう取り組みます。また、これらの取り組みについて実効性を評価し、その結果に基づき人権尊重の取り組みを継続的に改善していきます。

5. 救済・是正

社内外のステークホルダーが事業活動に関する懸念を提起するにあたって利用できる、適切かつ実効性のある苦情処理の仕組みを設け、人権への負の影響を引き起こした、あるいは助長したことが明らかになった場合、適切な手続きを通じて、その救済・是正に取り組みます。また、人権への負の影響に直接関連しているのみの場合は、引き起こした又は助長した他企業に働きかけること等により、その負の影響を防止・軽減するよう努めます。

6. 教育・啓発

本方針が理解され、効果的に実施されるよう、当社グループのすべての役員・従業員に対し、適切な教育を行い、人権啓発に取り組めます。また、ビジネスパートナーおよびその関係者にも、本方針を共有し、理解・浸透を図っていきます。

7. 情報開示

人権尊重の取り組みについて、当社ホームページ、統合報告書等のコミュニケーション手段を通じて報告していきます。

8. ステークホルダーとの対話

人権デュー・ディリジェンスを含む人権尊重の取り組みの全ての過程に関して、関連するステークホルダー及び外部専門家と誠実に対話と協議を行い、信頼構築を図っていきます。

2022 年 3 月制定

2024 年 12 月改定

代表取締役社長

稲畑勝介郎

<別表>

稲畑産業グループが重要と考えている人権課題への基本姿勢

稲畑産業グループは、多様性に富む社会において持続可能な事業活動を行う企業として、以下の人権課題を重要な項目と認識し、企業としての姿勢を明確にします。

人権方針に基づき取り組みを進め、社会的に脆弱な立場に置かれ排除されるリスクの高い個人や集団への配慮、事業や社会情勢の変化を考慮し、適切に見直すこととします。

強制労働の禁止

事業活動における、人身取引、奴隷労働を含めたあらゆる形態の強制労働を認めません。特に、外国人労働者、移民労働者等への非人道的な取り扱いを許容しません。

児童労働の禁止

事業活動における児童労働（原則として15歳未満または各国法律で定められた就業最低年齢に達していない子どもの労働）を認めません。また、18歳未満の若者（若年労働者）の危険有害業務への従事を許容しません。

労働者の健康と安全の確保

事業活動を行う国・地域において適用される職場の安全・衛生に関する法令・ルールに基づき、安全で衛生的な労働環境を提供します。

労働者の生命の保護と安全衛生の確保を第一に考え、職場における危険、暴力的な行為を認めません。また、安全に仕事をするのを妨げるアルコールや薬物の摂取を禁止します。

働きがいがあり、安心して仕事に専念できる職場環境を維持します。

差別およびハラスメントの禁止

人種、肌の色、国籍、言語、宗教、思想、年齢、性別、性自認および性的指向、民族、職業、障がいの有無、財産、雇用形態等を根拠としたあらゆる差別を禁止します。

精神的、肉体的であるかを問わず、相手の尊厳を傷つけるような言動やあらゆるハラスメント行為も許容しません。

結社の自由および団体交渉権の尊重

事業活動を行う国・地域において適用される法令・ルールに従って、労働者の基本的な権利である結社の自由および団体交渉権を尊重します。

適正な賃金の支払いおよび労働時間の管理

事業活動を行う国・地域において適用される労働時間と賃金に関するすべての法令を遵守します。

従業員とその家族が人間らしい生活水準を確保するために必要な生活賃金の支払いに努めるとともに、適正な労働時間の管理を行います。

個人情報の保護およびプライバシーの尊重

事業活動を行う国・地域において適用される法令・ルールに従って、当社グループに関わる人々の個人情報を保護し、プライバシーを尊重します。

地域社会の脆弱な人々の権利尊重

女性、子ども、障がい者、少数民族、先住民族等、社会的に脆弱な立場の人々の人権の尊重には、特に配慮します。

稲畑産業グループ 持続可能なサプライチェーン方針

1. 持続可能なサプライチェーンへのコミットメント

稲畑産業グループは、「レジリエントな調達・供給機能を通じた価値提供」をマテリアリティの一つに掲げており、商社グループとしての持続的な価値創出の土台はサプライチェーンにあると考えています。グローバルなサプライチェーンネットワークを生かし、変化する顧客や社会のニーズに応え、課題解決に貢献することが我々の重要な使命です。

環境や人権、労働条件等に配慮した持続可能なサプライチェーンの構築は、社会の一員としての責務であるとともに、さらなる我々の強みとなると確信しています。

当社グループのサプライチェーンに求められる共通の価値観として本方針を定め、すべてのビジネスパートナー*と協働し、共存共栄の関係を築きながら、社会に有用な価値を生み出していくことを目指します。

* 物品や役務を提供するサプライヤー、業務委託先等

2. 適用範囲

本方針は、当社グループのすべての役員及び従業員（嘱託社員・派遣社員含む）に適用されるとともに、協働して持続可能なサプライチェーンを構築するすべてのビジネスパートナーにも適用されます。

3. サプライチェーンにおけるサステナビリティ推進ガイドライン

当社グループ及びビジネスパートナーが取引において共有すべき価値観や、共に推進していくべき事項を「サプライチェーンにおけるサステナビリティ推進ガイドライン」として定めます。本ガイドラインは、当社グループとのあらゆる取引における基盤となるものであり、当社グループのみならず、ビジネスパートナーの皆様においても理解と実践を求めます。

ビジネスパートナーと協働し、環境や社会に配慮した価値を創出し続ける、持続可能なサプライチェーンの構築を目指します。

サプライチェーンにおけるサステナビリティ推進ガイドライン

1) 法令遵守と国際規範の支持・尊重

- ・ 取引における各国・地域の関連法令・国際的なルールを遵守するとともに、国際的な規範*を支持・尊重する。

* 国連グローバル・コンパクトの4分野（人権・労働・環境・腐敗防止）10原則／国際人権章典（世界人権宣言及び国際人権規約）／国際労働機関（ILO）の中核的労働基準（結社の自由及び団体交渉権の効果的な承認、強制労働の廃止、児童労働の撤廃、雇用及び職業における差別の排除、安全で健康的な労働環境の5分野）／児童の権利に関する条約／国連「ビジネスと人権に関する指導原則」／OECD 責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針等

2) 公正な取引と腐敗防止

- ・ 利益相反やマネーロンダリング等の不正の防止、反競争的慣行の防止を含めた公正な取引を徹底する。

- ・ 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止する。

3) 人権尊重

- ・ 人身取引、奴隷労働を含めたあらゆる形態の強制労働を認めない。
- ・ 児童労働（原則として 15 歳未満または各国法律で定められた就業最低年齢に達していない子どもの労働）を認めない。
- ・ 安全で衛生的かつ健康的な労働環境の提供に努める。災害・事故等の緊急時の対応策を準備し、周知に努める。
- ・ 採用・雇用時含め、あらゆる差別を許容しない。
- ・ あらゆる形態のハラスメントを認めず、体罰を含む虐待等の非人道的な扱いをしない。
- ・ 従業員の団結権及び団体交渉権を尊重し、労使間の円滑な協議を図る。
- ・ 適用される法令に従い、従業員の労働時間、休日、休暇を適切に管理し、過度な時間外労働を禁止する。
- ・ 法定最低賃金を遵守するとともに、生活賃金の支払いに努める。不当な賃金の減額を行わない。

4) 環境保全

- ・ 環境マネジメントシステムの構築により環境保全活動を実施し、継続的改善を目指す。
- ・ 温室効果ガスの排出量削減に努め、脱炭素社会の実現を推進する。
- ・ 資源・エネルギーの利用効率を改善し、廃棄物の削減に努める。
- ・ 有害廃棄物・汚染物質の削減及び適正処理に取り組み、環境汚染の防止に努める。
- ・ 化学物質の適切な管理を実施し、有害性の低い物質への代替等に努める。
- ・ 水の有効活用と水ストレス地域での水使用量の削減に取り組み、水資源の保全に努める。
- ・ 生物多様性への影響を評価し、ネイチャーポジティブの実現に努める。

5) 品質管理

- ・ 商品やサービスの品質・安全性の維持・確保に努める。

6) 情報管理

- ・ 取引上で得られた機密情報や個人情報を適切に管理・保護し、第三者の知的財産権を侵害しない。

7) 地域社会との共生

- ・ 社会の一員として、地域社会との共生に取り組む。

8) パートナースhip

- ・ 本ガイドラインに準じた内容を自社のビジネスパートナーに働きかけ、遵守を促す。

9) 情報開示

- ・ 上記に関する適時・適切な情報開示を行う。

4. ビジネスパートナーとのエンゲージメント

当社グループは、ビジネスパートナーと共に同じゴールを目指して成長し続ける関係を築くことを目指し、様々なエンゲージメントを行ってまいります。

本ガイドラインの遵守状況を把握するため、ビジネスパートナーとのコミュニケーションを深め、実態の把握に努めていきます。

本ガイドラインに関わる重大な違反が確認された場合には、対象となるビジネスパートナーに問題の改善対応を求めます。継続的な指導や支援を行っても是正が困難と判断された場合には、取引を見直す事も含めて対応します。

当社グループとの取引において、当社グループの従業員やビジネスパートナーが本ガイドラインに関わる違反をした場合、またはその疑いがある場合、お問合せ窓口より通報願います。通報者や通報内容の秘匿性を確保し、不利益に取り扱うことはありません。

5. 分野別方針

責任ある鉱物調達方針

- 1) 紛争地域等の高リスク地域における強制労働・児童労働をはじめとする人権侵害、武装勢力への資金供与、不正取引、紛争への加担、環境破壊等に関わらない責任ある鉱物調達を行うよう最善を尽くします。
- 2) 顧客からの要請に応じて、サプライヤーと協力し、国際的なフレームワークに沿った調査を行います。

木材調達方針

- 1) サプライヤー協力のもと、取り扱い木材のトレーサビリティ確保に努めます。
- 2) 森林資源を保全し、生態系と生物多様性の保全に配慮した、適切に管理された持続可能な森林資源の調達に努めます。
- 3) 森林伐採や木材加工の過程における人権への負の影響の防止・軽減に努めます。
- 4) 国際的に信頼のある森林認証を取得した木材製品の取り扱い拡大に努めます。

2024 年 11 月制定

目次-----

1. 気候変動に対する方針・基本的な考え方
 2. TCFD 提言が求める開示推奨項目と当社対応のサマリー
 3. ガバナンス
 4. 戦略
 5. リスク管理
 6. 指標と目標
-

1. 気候変動に対する方針・基本的な考え方

気候変動は、グローバル社会が直面する最も重大な課題の 1 つです。すでに世界各地で想定を上回る異常気象の頻発や激甚化が起こるなど、自然環境や人々の暮らしに深刻な影響を及ぼす緊急性の高い課題となっています。気候変動対策の国際的な合意であるパリ協定では、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べ 2°C より十分低く保つとともに、1.5°C に抑える努力を追求」することを目指しており、今世紀後半に人為的な GHG（温室効果ガス）の排出と吸収のバランスを達成する必要があります。

稲畑産業グループは、気候変動の影響及び対策の必要性を十分認識し、事業を通じて地球環境の保全に努めることを「サステナビリティ基本方針・行動指針」や「稲畑産業コンプライアンス宣言」で表明しています。また、2022 年 6 月に発表したマテリアリティにおいても「脱炭素社会・循環型社会への貢献」を掲げ、気候変動をはじめとする地球環境問題を経営の重要課題の 1 つとしています。

気候変動は、当社グループにとってリスクである一方、新たな事業機会をもたらすものでもあると考えており、GHG の排出量削減に努めるとともに、脱炭素社会に貢献する商材やソリューションの提供を進めております。

当社グループは金融安定理事会 (FSB) が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)※が 2017 年 6 月に公表した提言に賛同するとともに、気候変動起因による自社事業活動への影響を適切に把握し、その内容を開示しています。

※TCFD：G20 の要請を受け、2015 年に設立された気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」の略称。気候変動が金融市場に重大な影響をもたらすとの認識を背景に、2017 年に公表された最終報告書 (TCFD 提言) では、企業等に気候変動に伴うリスクと機会等の情報開示を求めている。

2. TCFD 提言が求める開示推奨項目と当社対応のサマリー

要求項目	項目の詳細	当社対応
ガバナンス	気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンス体制の開示	気候変動を含むサステナビリティ課題について、代表取締役社長執行役員を委員長とする「サステナビリティ委員会」にて審議・検討しています。全取締役がサステナビリティ委員会に参加することで、同委員会を通して、取締役会としての監督機能を果たしています。 取締役会では、取締役会規程にてサステナビリティ課題への取り組み状況を担当取締役から取締役会へ報告することが定められております。同委員会で審議・検討された内容も上記プロセスの中で適切に報告が行われ、取締役会の監督を受けています。
戦略	気候関連のリスク及び機会に係る事業（ビジネス・戦略・財務計画）への影響の開示	4°Cシナリオについては、異常気象の激甚化による国内外拠点への被害が想定されましたが、事業を大きく揺るがすほどのリスクではないと想定されました。また、機会として気温上昇や気象パターンの変化に対する「適応商材」の需要増加が見込まれ、自社のレジリエンス性は保たれるという結論に至りました。 1.5°Cシナリオについては、カーボンプライシングの導入や電力価格の高騰による操業コストの増加がリスクとして挙げられましたが、それ以上に低炭素や環境配慮に寄与する技術や商材の将来的な成長による収益機会の獲得が大きいことが確認されました。 中期経営計画「NC2026」で掲げられた成長戦略である「環境関連ビジネスの拡大」及び「サステナビリティ中期計画 2026」で掲げられた「事業を通じた地球環境への貢献」という戦略が、今後の脱炭素社会における自社の成長に大きく関連する事項であることを再認識しております。
リスク管理	気候関連のリスクに対する組織の識別・評価・管理プロセスの開示	当社では気候変動リスク及び機会に関して、サステナビリティ委員会において管理を行っています。同委員会にてシナリオ分析等を元に定性・定量の両面から抽出・検討されたリスク及び機会を識別・評価・管理し、必要に応じて取締役会に報告し、監督を受けています。 取締役会では、同委員会からの報告に加え、リスク管理室や財務経営管理室、コンプライアンス委員会などから報告されるその他リスクを加味し、統合的に重要性の高い全社リスクを監督しています。
指標と目標	気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標と目標の開示	当社グループでは、パリ協定で掲げられた「気温上昇を 1.5°C 未満に抑える」という世界的な目標達成にコミットすべく、2050 年度カーボンニュートラルという長期目標を設定しています。（連結グループのスコップ 1,2 が対象）また、「サステナビリティ中期計画 2026」の中で「GHG 排出量を 2022 年度比 2026 年度までに 25%削減、2030 年度までに 42%削減（連結グループのスコップ 1,2 が対象）」という中間目標を定めました。本目標は、パリ協定で示された 1.5°C 目標に整合する設定としました。 2022 年 3 月期からは当社のサプライチェーン全体の排出量を把握するため、スコップ 3 の算定を行っています。現在は単体のみですが、今後は算定対象範囲を広げていきます。

3. ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティ課題について全社的に取り組みをより推進するため、2021年10月に代表取締役社長執行役員を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しました。

同委員会は、副委員長をサステナビリティ担当の代表取締役専務執行役員が務めるとともに、4つのセグメントをそれぞれ担当する取締役1名及び執行役員2名と主な管理部門長6名が委員を務めています。また、オブザーバーとして社外取締役7名、非業務執行取締役2名も同委員会に参加し、必要な意見を述べています。全取締役が同委員会に参加することで、同委員会を通して、取締役会としての監督機能を果たしています。

同委員会は最低年1回開催（必要に応じて臨時開催）することを原則とし、当社グループのサステナビリティに関する方針及び施策の策定・承認・モニタリングを実施しています。

取締役会においては、取締役会規程にてサステナビリティを巡る諸課題（気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など）への取り組み状況を、最低年1回、担当取締役から取締役会へ報告することが定められています。加えて、四半期ごとに業務執行報告書を通じて、サステナビリティに関する取り組み状況を取締役会に報告しており、同委員会で審議・検討された内容も上記プロセスの中で報告が行われ、取締役会の監督を受けています。

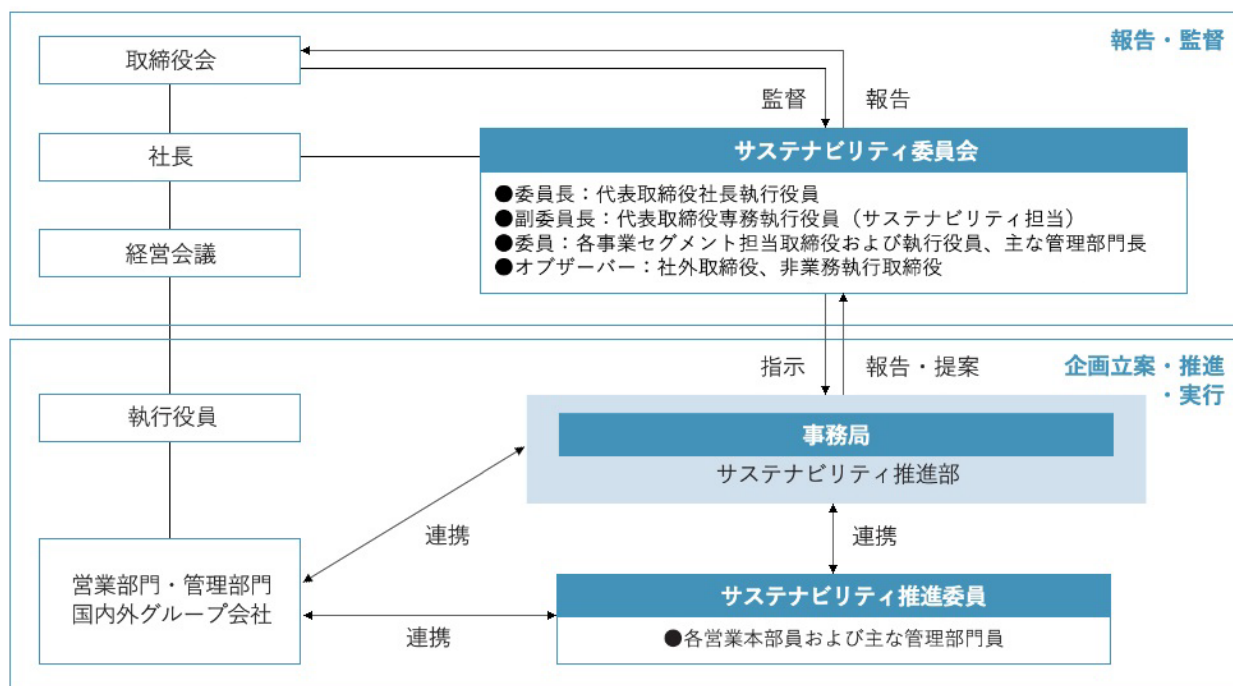
また、当社ではサステナビリティへの対応は当社の重要な経営課題と認識していることから、取締役の業績連動報酬^{※1}の指標として「複数の外部評価機関（FTSE Russell 及び MSCI）による ESG スコア」を設定、また株式給付信託（BBT）^{※2}の業績係数の算定指標として「グループエンゲージメントサーベイ達成率」を設定して、取締役会のサステナビリティ課題への実効性を高めております。

同委員会で決議された事項は、専任組織であるサステナビリティ推進部と主な管理部門員からなるサステナビリティ委員会事務局とが連携しながら実行・運営し、グループ全体のサステナビリティ活動を推進しています。また、サステナビリティ推進部では同委員会の有効な議論のために、各営業本部員及び主な管理部門員をメンバーとするサステナビリティ推進委員とともに、全社のサステナビリティに関連する情報を取りまとめ、提供しています。

※1 役職別固定報酬をベースに税金等調整前当期純利益（投資有価証券売却益を除く。）、資本収益性（ROIC と ROE）、株価及び複数の外部評価機関（FTSE Russell 及び MSCI）による ESG スコアの各水準に応じた係数を掛けて業績連動報酬を計算しております。

※2 役職ごとに定めた基準ポイントの半分を勤続ポイント（固定ポイント）とし、業績ポイント（勤続ポイント×業績係数）を加算して、当年度の付与ポイントとします。業績係数は連結営業利益目標達成率とグループエンゲージメントサーベイ達成率により決定されます。連結営業利益目標達成率とは対外的に公表した中期経営計画に対する実績のことをいい、グループエンゲージメントサーベイ達成率とはサステナビリティ中期計画における従業員エンゲージメントサーベイ KPI 平均値に対する達成率のことをいいます。

■サステナビリティ推進体制図



■サステナビリティ委員会で議論され、取締役会に報告された主なサステナビリティ関連事項

2022/3 月期	サステナビリティ基本方針及び行動指針の制定、人権方針の制定
2023/3 月期	国連グローバル・コンパクトの参加、マテリアリティの特定、2050 年カーボンニュートラル宣言、TCFD 提言に沿った情報開示、外部 ESG 評価状況、GHG 排出量算定（スコープ 1,2,3）、TCFD（シナリオ分析）進捗、人権デュー・ディリジェンス進捗
2024/3 月期	TCFD 及び TCFD コンソーシアムへの賛同、TCFD 提言に基づく情報開示、GHG 排出量算定（スコープ 1,2,3）、人権デュー・ディリジェンス進捗
2025/3 月期	サステナビリティ中期計画 2026 策定、カーボンニュートラル移行計画、外部 ESG 評価状況（FTSE・MSCI 等）、人権方針の改定及び持続可能なサプライチェーン方針の制定、サステナビリティ中期計画 2026 に対する 2023 年度実績、再エネ電力証書の購入計画

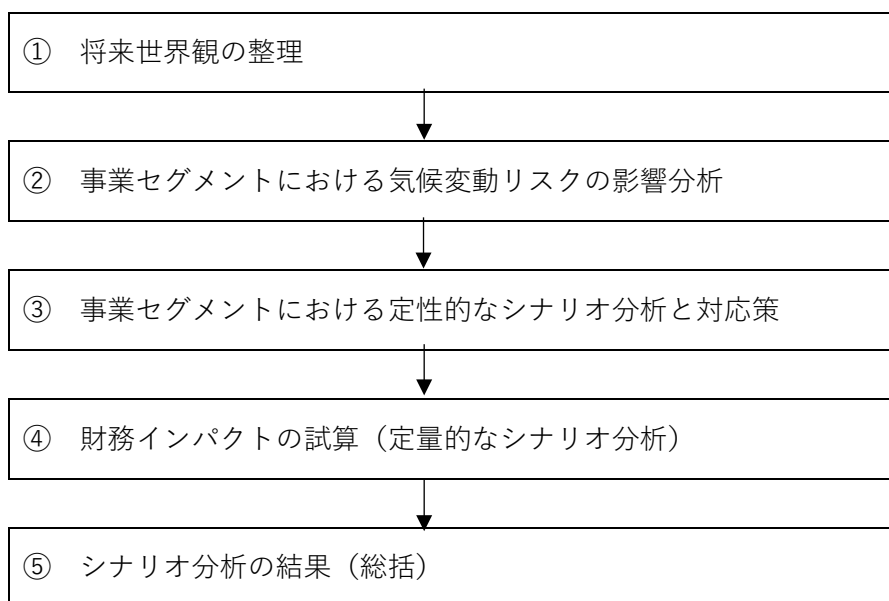
4. 戦略

当社グループは、気候変動の移行リスク及び物理リスクがもたらす事業に関するリスクや機会の把握に努め、気候変動対策の立案や事業戦略に反映しています。

今回は、当社グループの長期ビジョン「IK Vision 2030」の達成年である 2030 年に加え、カーボンニュートラルの目標達成年である 2050 年時点を想定し、現状を上回る気候変動対策が行われず、異常気象の激甚化が想定される「4°Cシナリオ」と、脱炭素に向けてより野心的な気候変動対策の実施が想定される「1.5°Cシナリオ（一部 2°Cシナリオも併用）」を参考に、定性・定量の両面からシナリオ分析を行いました。

参考シナリオ		
■1.5°Cシナリオ	IEA Net Zero Emissions by 2050	
■2°Cシナリオ（一部）	IEA Sustainable Development Scenario	RCP2.6
■4°Cシナリオ	IEA Stated Policies Scenario	RCP8.5

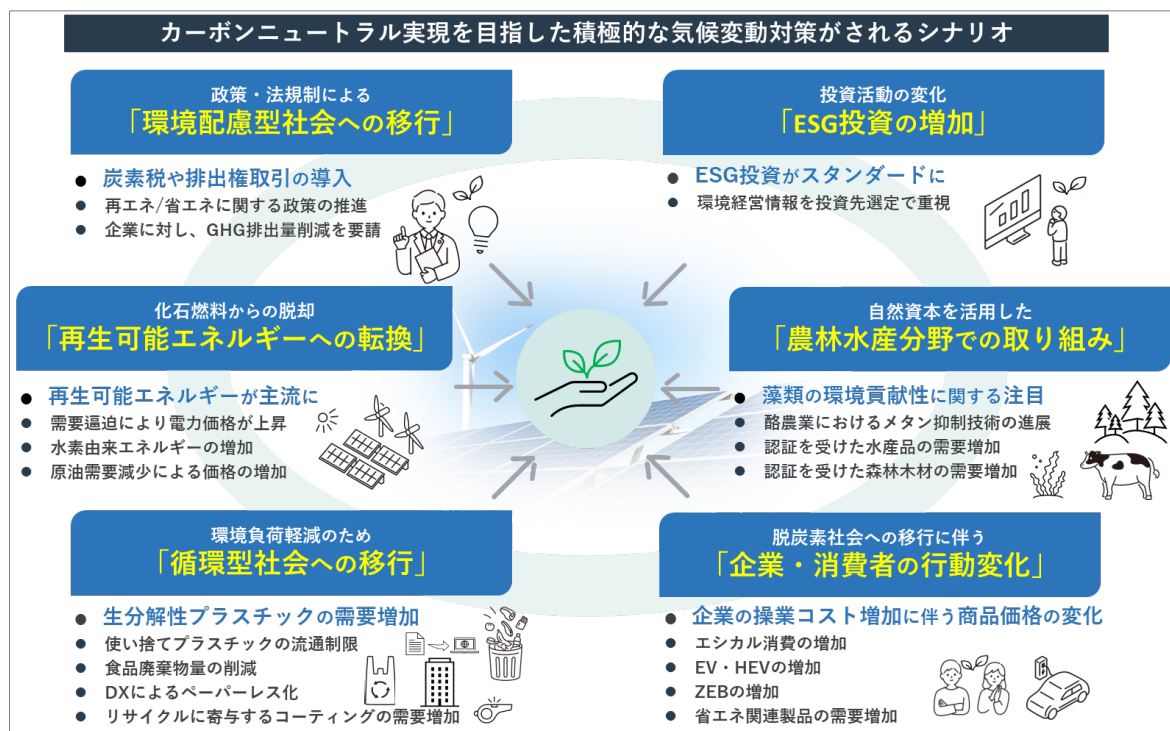
シナリオ分析は以下のプロセスで実施しました。



①将来世界観の整理

まずは、定性・定量の分析を行う前に、将来世界観の整理を行いました。上記のシナリオを可視化し、以下のとおり 1.5℃・4℃シナリオの将来社会像イメージを作成しました。

➤ 1.5℃シナリオの将来社会像イメージ（シナリオの可視化）



➤ 4℃シナリオの将来社会像イメージ（シナリオの可視化）



②事業セグメントにおける気候変動リスクの影響分析

次に、1.5℃・4℃シナリオにおける気候変動リスクが、当社の4つの事業セグメント（情報電子・化学品・生活産業・合成樹脂）に与える影響の大きさを整理しました。1.5℃シナリオにおいては主に移行リスクを、4℃シナリオにおいては主に物理リスクの影響を評価しました。

それぞれのセグメントは、取り扱う商材が違うというだけでなく、販売する市場やサプライチェーンなども大きく違います。そのため、気候変動リスクに対しても、以下のとおり、影響があるリスクやその影響の大きさについても差異が認められました。

◎：重大な影響を受ける ○：影響を受ける
△：軽微な影響を受ける ×：直接的な影響は想定されない

1.5℃		情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂
		ディスプレイ部材、半導体材料、IoT商材など	機能化学品、コーティング材料、建材など	医薬品、ホームプロダクツ、農産品、水産加工品など	樹脂コンパウンド、フィルム・シートなど
政策規制	カーボンプライシングの導入	○	○	○	○
	プラスチック規制	○	△	△	◎
	リサイクル規制	○	◎	○	◎
	再生可能エネルギー使用規制	◎	○	△	○
	省エネルギーに関する規制	◎	△	△	△
技術	再生可能エネルギー技術の普及	◎	△	×	×
	低炭素技術の普及	◎	◎	△	○
市場	エネルギーコストの変化	△	△	△	△
	原材料コストの変化	○	○	○	◎
	重要商品の需要変化	◎	○	○	◎
	顧客行動変化	○	○	○	○
評判	顧客の評判変化	○	○	○	○
	投資家の評判変化	△	△	△	△

4℃		情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂
		ディスプレイ部材、半導体材料、IoT商材など	機能化学品、コーティング材料、建材など	医薬品、ホームプロダクツ、農産品、水産加工品など	樹脂コンパウンド、フィルム・シートなど
急性	異常気象の激甚化	○	○	○	◎
慢性	平均気温の上昇	△	○	◎	○
	降水・気象パターンの変化	△	○	○	△
	生物多様性の減少	×	×	○	×
	原材料の生育不良	×	○	○	×
	海洋環境の変化	×	×	○	△
	害虫発生	×	△	○	△
	感染症の増加	×	×	◎	△
評判	顧客の評判変化	○	○	○	○
	投資家の評判変化	△	△	△	△

③事業セグメントにおける定性的なシナリオ分析と対応策

続いて、事業セグメントごとの定性的なシナリオ分析を行いました。参考シナリオや①②で整理した内容などを基に、「想定される事業環境」「主なリスク」「主な機会」を1.5°C・4°Cシナリオそれぞれで分析しました。加えて、リスク対応と機会獲得に向けた今後の対応策についても整理しました。

情報電子・化学品・生活産業・合成樹脂の4つのセグメントは、トレーディングをコアの機能としながらも、顧客のニーズに合わせて付帯機能を組み合わせて、様々なビジネスモデルを展開しています。市場やサプライチェーンも様々です。そのため、共通のリスク・機会を有するとともに、それぞれに異なったリスク・機会も有しています。

1.5°Cシナリオ

	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂
想定される事業環境	幅広い分野において、環境配慮型製品の進展およびGX化が推進される。 特にxEV車や水素技術をはじめとする再エネ・省エネ技術の進展に伴い、市場が大きく拡大する。	幅広い分野において、環境配慮型製品の進展およびGX化が推進される。それに伴い、新たな商材・技術の需要が増加する。	輸送によるGHG排出量の削減に関連し、地産地消ニーズが高まる。 食品ロスや廃棄物削減に向けた法規制が数えられる。 家畜由来のGHG排出量が問題視される。 気象パターンの変化による農水産物の生育不良や収量不足が発生する。	環境配慮の観点から、化石燃料由来プラスチックの流通量が規制され、バイオマス/リサイクルプラスチック（PCR、PIR、ケミカルリサイクル）及び生分解性プラスチックへの段階的移行が進む。
主なリスク	<ul style="list-style-type: none"> カーボンプライシングの導入 電力価格の増加による操業コストの増加 省エネ規制に伴う自社拠点の対応コストの発生 化石燃料由来である既存商材の段階的減少に伴う関連商品の需要減少 脱炭素社会への移行に伴う原材料価格の上昇 気候変動に関する情報開示の強まり 異常気象の増加によるサプライチェーンの被災関連商品の需要減少 			
主な機会	<ul style="list-style-type: none"> xEV車の普及による関連製品の需要増加 地産地消ニーズやエシカル消費の拡大に伴う国産原材料の需要増加 再エネ・省エネ関連技術製品の需要増加 DX化や水素技術の普及による関連製品の需要増加 	<ul style="list-style-type: none"> xEV車の普及による関連製品の需要増加 非化石化・リサイクル技術の需要増加 	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消ニーズやエシカル消費の拡大に伴う国産原材料の需要増加 	<ul style="list-style-type: none"> xEV車の普及による関連製品の需要増加 バイオマス/リサイクルプラスチック及び生分解性プラスチック素材の需要増加
対応策	<ul style="list-style-type: none"> 排出量の多い製造拠点については再エネ電力への移行 非化石証書の購入を積極検討 製造拠点におけるエネルギー効率の高い設備への切り替え及び電化 CDPなど各種要請への対応 電力消費システムの導入 本社及び支店ビルの環境配慮ビルへの段階的移行 原材料価格上昇に伴う販売価格への価格転嫁 異常気象に対するBCP策定やサプライヤーの多様化等のレジリエンス強化 現地での加工委託等を含めた現地化推進 低炭素技術の新技術や代替技術の先行開発及びパートナー開拓 資金力を生かした在庫対応や在庫の分散化 低炭素に資する代替技術、新素材、新サービス等に関する情報収集 M&A等も含めた低炭素・脱炭素ビジネスの先行開発 			
	鳥取県境港市において、バイオマス発電所の建設および運営を予定（2026年5月稼働予定）		地産地消による輸送時のCO ₂ 削減を目的とした国産商材の開発パートナー開拓	ISCC認証（バイオマス認証）の取得を予定

4℃シナリオ

	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂
想定される事業環境	気象パターンの変化に伴う日照時間の減少や、化石燃料由来エネルギーの継続利用に伴い、一部再生可能エネルギー（太陽光・バイオマス等）に関する市場の拡大は見込まれない。	気象パターンの変化による樹木の生育不良が発生する。また、気温上昇に伴い、幅広い分野において、気候変動適応商材の需要が増加する。	気象パターンの変化による農水産物の生育不良や収量不足が発生する。また、気温上昇や降水パターンの変化に伴い、消費者の外出機会の減少や、マラリア等の感染症流行域が拡大する。	異常気象の激甚化に伴い、樹脂コンパウンド工場拠点への被災及び操業停止が発生。また、気象パターンの変化により、農業分野において気候変動適応商材の需要が増加する。
主なリスク	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象の激甚化による拠点の被災 サプライチェーンの寸断による損害の発生 営業停止による損失の発生 火災保険料の高騰 化石燃料価格の高騰に伴う輸送コストの増加 物理的なレジリエンス性に関する情報開示の強まり 気候変動適応商材の販売/取扱い競争激化 			
主な機会	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動適応商材の需要増加 			
対応策	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動適応商材/サービスの開発及び開拓 異常気象に対するBCP策定やサプライヤーの多様化等のレジリエンス強化 原材料の見直し及び仕入れ先の多様化/関係強化 現地での加工委託等を含めた現地化推進 資金力を生かした在庫対応や在庫の分散化 			

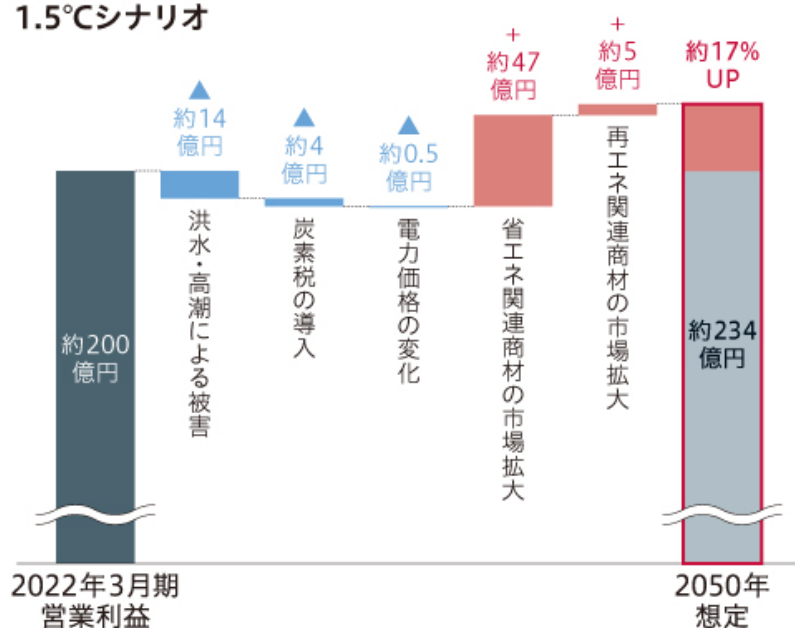
④財務インパクトの試算（定量的なシナリオ分析）

定性的な分析に加え、定量的な分析を行いました。

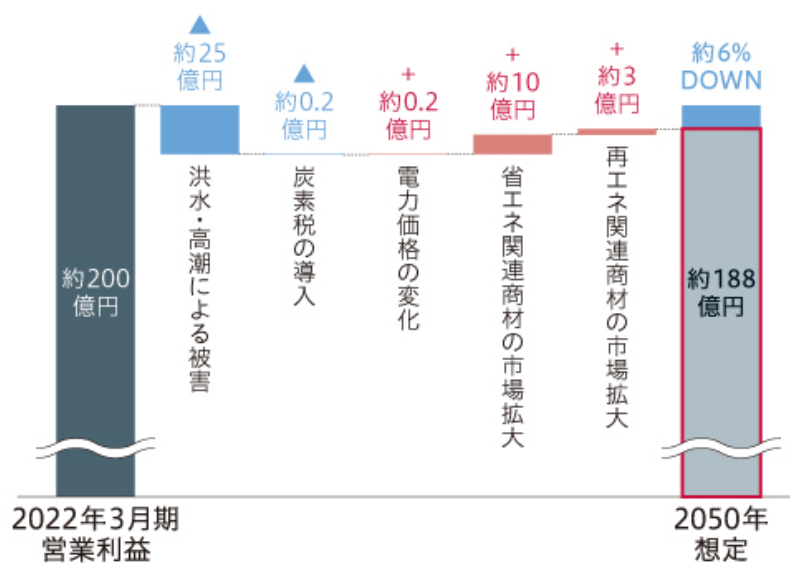
①～③において考察した内容から、試算が可能なリスク・機会を選定し、試算のための当社グループの実績値と外部機関からの将来情報（パラメータ）を収集しました。それらを基にリスク・機会の財務的インパクトを、1.5℃・4℃シナリオの両方で試算しました。

なお、今回の財務インパクト試算は、現時点で得られる限定的な情報やデータを基に分析対象を絞り、仮定条件を設定して算定したものです。

1.5℃シナリオ



4℃シナリオ



試算における算定式	
■洪水/高潮による物理的被害	治水経済調査マニュアル（国土交通省）に基づき、拠点ごとに災害による被害額を試算。 被害情報（被害率や営業停止停滞日数）はハザードマップにて拠点ごとに特定。
■炭素税	当社グループ GHG 排出量及び将来の炭素税価格(IEA WEO2021 Net Zero Emissions by 2050 の値を参照)から試算。
■電力価格	当社グループ電力使用量及び将来の電力価格（IEA WEO2019 Stated Policies Scenario、Sustainable Development Scenario の値を参照）から試算。
■再エネ/省エネの普及	当社グループ関連商材の売上及び将来の電力容量/省エネ市場規模（IEA WEO2021 Stated Policies Scenario、Sustainable Development Scenario、Net Zero Emissions by 2050 を参照）の予測から試算。

⑤シナリオ分析の結果（総括）

①～④までの分析の結果、以下の総括を行いました。

4℃シナリオについては、異常気象の激甚化による国内外拠点への被害が想定されましたが、事業を大きく揺るがすほどのリスクではないと想定しています。また、機会として気温上昇や気象パターンの変化に対する「適応商材」の需要増加が見込まれ、自社のレジリエンス性は保たれながら、社会全体での地球温暖化への適応に資する社会貢献可能性を改めて認識するに至りました。

1.5℃シナリオについては、カーボンプライシングの導入や電力価格の高騰による操業コストの増加がリスクとして挙げられましたが、それ以上に低炭素や環境配慮に寄与する技術や商材の将来的な成長による収益機会の獲得が大きく、中期経営計画「New Challenge 2026」で掲げられた成長戦略である「環境関連ビジネスの拡大」及び「サステナビリティ中期計画 2026」で掲げられた「事業を通じた地球環境への貢献」という戦略が、今後の脱炭素社会における自社の成長に大きく関連する事項であることが再認識されました。

環境関連ビジネスについては、中期経営計画「New Challenge 2026」において「環境関連ビジネスの拡大」を全社成長戦略として掲げるとともに、同時に発表した「サステナビリティ中期計画 2026」において、2026 年度までに環境関連ビジネスの売上高 1,000 億円という数値目標を掲げ、目標達成に向けて、全セグメントで取り組みを進めています。

売上高集計については、以下のとおり経年で算定・報告を行っています。

■環境関連ビジネスの分野と売上高

分野	主な内容	売上高			
		2022/3月 期	2023/3月 期	2024/3月 期	2025/3月 期
エネルギー・電力	再生可能エネルギー関連、電池関連など	134 億円	175 億円	244 億円	225 億円
資源・環境	持続可能な原材料、リサイクル、水関連など	42 億円	75 億円	107 億円	138 億円
素材・化学	低炭素部材、環境汚染物質削減など	7 億円	15 億円	31 億円	66 億円
農業・食料	食料廃棄物削減、土壌改良など	－	－	－	－
交通・物流	EV 充電、グリーン物流など	－	－	－	－
環境認証	森林認証 FSC・PEFC、水産認証 MSC・ASC など	3 億円	3 億円	1 億円	5 億円
合計（単純合算）		187 億円	269 億円	386 億円	435 億円

億円単位の数値は、億円未満を切り捨てておりますので、個別数値と合計数値が一致しない場合があります。

※対象範囲：稲畑産業グループ（国内外連結）

※「農業・食料」「交通・物流」の実績はなし。

5. リスク管理

当社では、従来のリスク管理手法だけでは不確実な要素を含む長期的な影響を管理するには十分ではないと考え、気候変動関連のリスク及び機会に関しては、サステナビリティ委員会において管理を行っています。シナリオ分析を基に定性・定量の両面から抽出・検討されたリスク及び機会を同委員会にて識別・評価し、それらを中期計画の指標・目標に反映し、目標に対する進捗を同委員会にてモニタリングすることで、当該リスク及び機会を管理しています。また、全取締役が同委員会に参加することで、同委員会を通して、取締役会としての監督機能を果たすとともに、必要に応じて取締役会に報告し、監督を受けています。

「サステナビリティ中期計画 2026」において、改めてマテリアリティごとのリスク及び機会とそれらに対応する主な取り組みを整理し、指標・目標に反映しました。詳細につきましては、当社 web サイトに掲載しております「サステナビリティ中期計画 2026」をご参照ください。

(https://www.inabata.co.jp/sustainability/about/midterm_plan/)

全社に関わる多様なリスクについては、発生の未然防止および発生時の対応を図るために、リスク管理室や財務経営管理室などの各対応組織が専門性に応じて、取引先・商品・輸出入関連リスクや財務関連リスク、コンプライアンス関連リスクなど個々のリスクを継続的に識別・評価・管理しています。また、コンプライアンス委員会などの関連する委員会・会議体が連携して、適切な対応が可能となるマネジメント体制を構築しています。重要な内容については、必要に応じて取締役会に報告し、監督を受けています。気候変動を含むサステナビリティに関するリスク及び機会については、上記の通り同委員会において識別・評価・管理を行い、適宜取締役会へ報告しています。

取締役会は、同委員会から報告されるサステナビリティに関するリスク及び機会に加え、各委員会や担当組織から報告されるその他のリスクを加味し、統合的に重要性の高い全社リスクを監督しています。

また、年に一度行っている「取締役会の実効性評価」の中で、各リスクにおいて想定される業績への影響と発現可能性の2つの観点からリスク評価を行っています。

■2025/3月期に行った「取締役の実効性評価」で評価された主要なリスク

業績への影響		発現可能性	
大	事業再構築に係るリスク 商品市場の変動リスク 品質に係るリスク	海外活動に潜在するリスク 事業投資に係るリスク 取引先の信用リスク	
中	人材の育成・確保に係るリスク 情報システム・情報セキュリティに係るリスク 環境に係るリスク	為替の変動リスク	
小	自然災害等のリスク 保有有価証券の時価下落に係るリスク 退職給付債務の変動リスク	金利に係るリスク 法規制に係るリスク	
	低	中	高

また、当社グループでは 2022 年 6 月に持続的な成長に向けたマテリアリティ（重要課題）を特定しました。特定にあたっては、リスク・機会を踏まえ、重要度の評価を行いました。脱炭素社会・循環型社会への貢献も重要なマテリアリティの一つとして特定しています。

■マテリアリティ特定プロセス

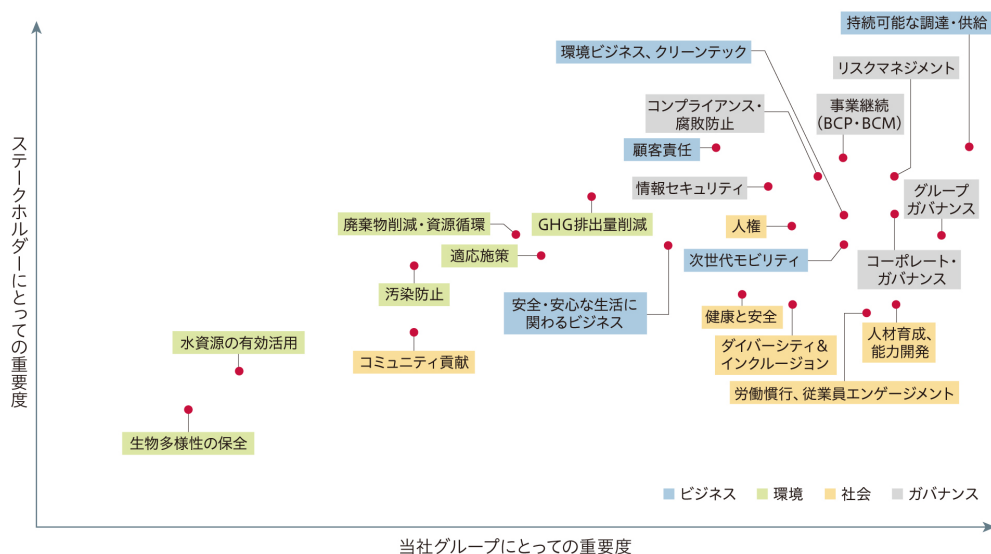
STEP1 社会課題のリストアップ（ロングリスト作成）

国際ガイドライン（GRI、SASB、SDGs、ISO26000、国連 GC10 原則等）や外部評価・要請（FTSE・MSCI などの各種 ESG 調査、投資家の要請等）を参照し、社会課題のロングリストを作成。

STEP2 課題の抽出と重要度評価

サステナビリティ委員会事務局及び推進委員にて、ビジネス・環境・社会・ガバナンスの 4 分野 23 個に課題を絞り込み、当社グループにとっての重要度とステークホルダーにとっての重要度の二軸で評価を実施。結果を元に課題の集約や表現の見直しを行い、マテリアリティを仮特定。仮特定したマテリアリティ項目をサステナビリティ委員会で審議。

重要度評価結果(マテリアリティマップ)



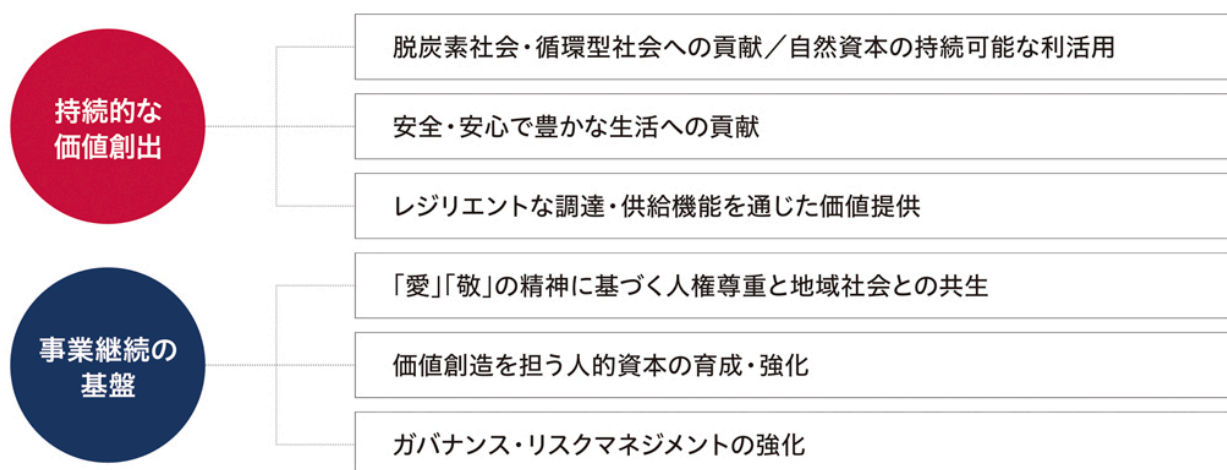
STEP3 外部視点での妥当性検証

サステナビリティ全般の知見を有する外部有識者と、サステナビリティ担当取締役（代表取締役専務執行役員）及びサステナビリティ委員会事務局とで、ステークホルダー・ダイアログを実施。

STEP4 経営層による決議

外部意見を踏まえた候補項目をサステナビリティ委員会にて審議・決議。

■稲畑産業グループのマテリアリティ



■マテリアリティに関わるリスク・機会と主な取り組み（気候変動に関わるものを抜粋）

持続的な価値創出	脱炭素社会・循環型社会への貢献／自然資本の持続可能な利活用
----------	-------------------------------

リスク・機会	主な取り組み	リスク 対応	機会 対応
リスク <ul style="list-style-type: none"> ■気候変動関連の政策・法規制の強化に伴うコストの増加 ■石油由来プラスチックに対する政策・法規制の強化や消費者ニーズの低下に伴う収益の悪化 ■気候変動の影響による農産品・水産品の産地・収穫量・質等の変化での収益の悪化 ■気候変動や自然資本に関わる不十分な情報開示によるレピュテーションの低下、サプライチェーンからの除外 ■異常気象の激甚化による自社拠点の被災やサプライチェーンの寸断 ■グリーンウォッシュによるレピュテーションの低下 	カーボンニュートラルに向けた GHG 排出量削減活動の推進	◎	◎
	再生可能エネルギーの導入	◎	◎
	TCFD をはじめとする適切な情報開示	○	○
	環境関連ビジネス（クリーンテック等）の拡販		◎

機会 ■再生可能エネルギーや電池関連の需要拡大 ■温暖化の進行に伴う企業・消費者の行動変化による適応商材の需要拡大 ■バイオマス・リサイクルプラスチック、生分解性プラスチック等の需要拡大 ■持続可能な農産品・水産品に対する需要拡大 ■環境活動の着実な推進と適切な情報開示における企業評価の向上	サステナビリティ関連認証の取得		○
	BCP の策定・見直し、運用	○	○
	サプライヤー・委託先の多様化、在庫の分散化	◎	◎

※対応欄の印は、取り組みの重要度の高さ（◎＞○）を表す

その他のマテリアリティに関わるリスク・機会と主な取り組みについては、当社ウェブサイトをご参照ください。（https://www.inabata.co.jp/sustainability/about/midterm_plan/）

6. 指標と目標

2022 年 6 月、当社グループでは、パリ協定で掲げられた「気温上昇を 1.5°C 未満に抑える」という世界的な目標達成にコミットすべく、2050 年度カーボンニュートラル達成（連結グループのスコープ 1,2）という長期目標を設定しました。

気候変動はグローバル社会が直面する最も重大な課題の 1 つであり、その対策が世界中で求められ、国内外で脱炭素化の動きが加速しています。当社グループの「カーボンニュートラル宣言」は、気候変動に関する世界的な要請に応えるものであり、これまで以上に気候変動対策を加速させることを宣言するものです。

続いて、2024 年 5 月に発表した「サステナビリティ中期計画 2026」の中で「GHG 排出量（連結グループのスコープ 1,2）を 2022 年度比 2026 年度までに 25%削減、2030 年度までに 42%削減」という中間目標を定めました。本目標は、パリ協定で示された 1.5°C 目標に整合する設定としました。

今後は、照明の LED 化、省エネタイプの空調機器や機械の導入・切り替え、作業効率の改善などで電力使用量の削減を行っていくことに加え、再エネ電力証書の活用等による再エネ電力の導入を進めていきます。2024 年度は、まず稲畑産業及び国内連結子会社のすべての使用電力を非化石証書の購入により再エネ電力化し、確実な削減を見込んでいます。2024 年度の実績については、2025 年夏頃を目途に開示を予定しています。

また、2022 年 3 月期からは当社のサプライチェーン全体の排出量を把握するため、スコープ 3 の算定を行っています。現在は単体のみですが、今後は算定対象範囲を広げていきます。

■GHG 排出量削減目標

長期目標	2050 年度	2050 年度カーボンニュートラル達成
中間目標	2030 年度	2022 年度比 42%削減
	2026 年度	2022 年度比 25%削減

■サプライチェーン排出量（2024 年 3 月期）

スコープ	GHG 排出量[t-CO ₂ e]	
	2022 年度 ※基準年	2023 年度
スコープ 1	2,755	3,572
スコープ 2（マーケット基準）	43,666	41,254
スコープ 3	1,960,235	1,919,364
スコープ 1,2,3 合計	2,006,656	1,964,190

スコープ 3 カテゴリ別 内訳			GHG 排出量[t-CO ₂ e]	
			2022 年度 ※基準年	2023 年度
上流	カテゴリ 1	購入した製品・サービス	1,435,020	1,416,876
	カテゴリ 2	資本財	2,984	1,943
	カテゴリ 3	Scope1,2 に含まれない燃料及び エネルギー関連活動	71	44
	カテゴリ 4	輸送、配送（上流）	55,189	32,679
	カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	53	67
	カテゴリ 6	出張	2,377	2,723
	カテゴリ 7	雇用者の通勤	234	256
	カテゴリ 8	リース資産（上流）	Scope1,2 に計上しているため該当なし	
	小計（上流）		1,495,928	1,454,588
下流	カテゴリ 9	輸送、配送（下流）	販売している製品、輸送先が多岐にわたり、 実態把握及び合理的な推計が困難な ため、算定から除外	
	カテゴリ 10	販売した製品の加工	販売している製品、輸送先が多岐にわたり、 実態把握及び合理的な推計が困難な ため、算定から除外	
	カテゴリ 11	販売した製品の使用	対象となる活動がないため、該当なし	
	カテゴリ 12	販売した製品の廃棄	464,242	464,711
	カテゴリ 13	リース資産（下流）	64	65
	カテゴリ 14	フランチャイズ	対象となる活動がないため、該当なし	
	カテゴリ 15	投資	対象となる活動がないため、該当なし	
	小計（下流）		464,306	464,776
合計（上流＋下流）			1,960,235	1,919,364

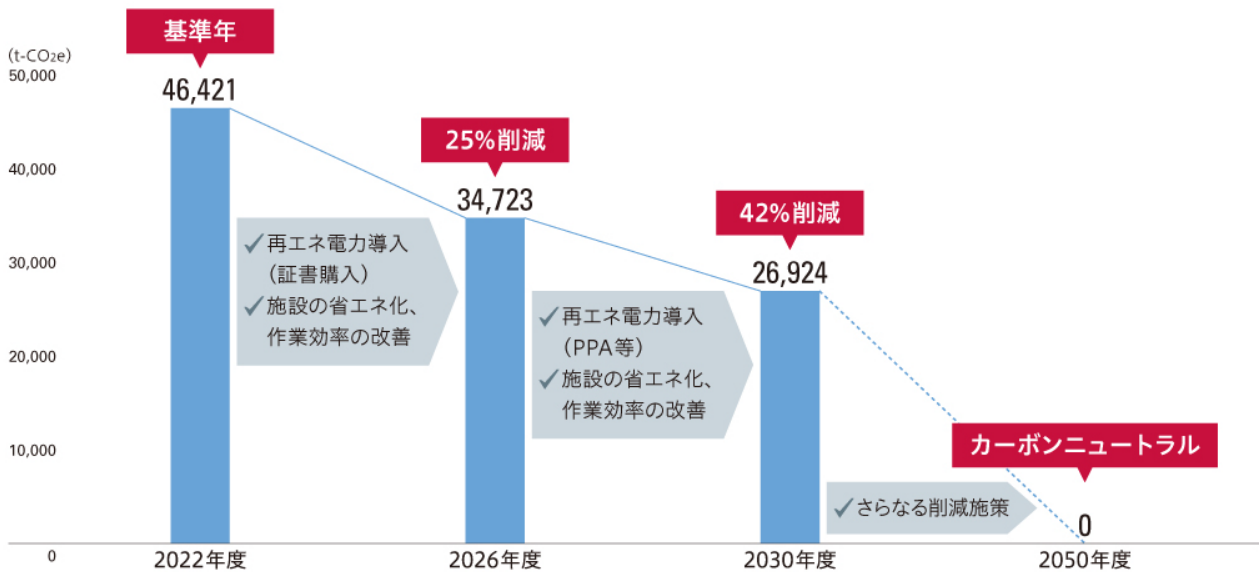
【算定対象範囲】

Scope1,2：稲畑産業及び国内外連結子会社／Scope3：稲畑産業

※過去の[パフォーマンスデータ](#)はこちらをご確認ください。

※2024 年度実績は、2025 年夏頃開示予定。

GHG排出量削減目標



また、事業活動においても、脱炭素社会に貢献する様々な商材やソリューションの提供に注力しており、「サステナビリティ中期計画 2026」の中で、「2026 年度までに環境関連ビジネスの売上高 1,000 億円を達成」という目標を掲げました。最終年度で想定している環境関連ビジネスの分野別比率は以下のとおりです。

- エネルギー・電力（再生可能エネルギー関連、電池関連など）：約 70%
- 資源・環境（持続可能な原材料、リサイクル、水関連など）：約 20%
- 素材・化学、農業・食料、交通・物流、環境認証：約 10%

なお、2021 年度～2024 年度までの環境関連ビジネスの売上高については、「戦略 ⑤シナリオ分析の結果（総括）」をご参照ください。

内部通報制度

当社は、贈収賄等の腐敗行為を含む法令違反や組織的不正等の重大なコンプライアンス抵触事案を主に取り扱う通報ルート（「コンプライアンスホットライン」）と職場環境や人間関係のような案件について仲介や調整を通じて解決を図ることを目指す通報ルート（「なんでもお悩み相談室」）の2つから成る内部通報制度を設けております。2つの通報ルートともに、口頭・電話・Eメール・郵便のどの方法でも連絡・相談をすることができます。

この内部通報制度の詳細を定める内部通報規程には、上記の2つの通報ルート共通の規律として、通報対応業務従事者が通報者を秘匿する義務、通報者を探索することの禁止、通報者及び調査協力者に対する不利益取扱いの禁止などを定め、従業員等が不利益を被る危険を懸念することなく安心して情報提供できる制度としております。

「コンプライアンスホットライン」については、経営陣から独立した社外弁護士や外部の専門業者（外国語対応）を活用した社外窓口や、監査等委員会の構成員または監査等委員会の職務を補助する当社社員等による窓口を設置し、匿名でも受付をしております。

監査等委員会の構成員が窓口の通報ルートでは、ここに提供された情報のうち、経営幹部が利益相反関係を有するものなど、通常対応では差障りがあると監査等委員会が判断する案件については、経営から独立した社外役員や外部専門家等による対応主体を組織して調査等を行うことが可能である旨を内部通報規程に規定しております。

また、それぞれの通報ルートの窓口の情報提供があった場合の情報伝達、事実調査等についても明確に規定されており、提供された情報の検証や活用が迅速かつ適切に実施される体制となっております。

なお、内部通報制度の運用状況については、コンプライアンス委員長である社長より定期的に取り締役会に対する報告が行われております。

■コンプライアンスに関わる通報・相談の流れ

- | |
|--|
| <p>① コンプライアンスホットライン
贈収賄等の腐敗行為を含む法令違反や組織的不正等の重大なコンプライアンス抵触事案を主に取り扱う通報ルート</p> <p>② なんでもお悩み相談室
職場環境や人間関係のような案件について仲介や調整を通じて解決を図ることを目指す通報ルート</p> |
|--|

1. 通報・相談の受付および内容の確認

- 口頭・電話・Eメール・郵便のどの方法でも連絡・相談可。
- 通報対応業務従事者が通報者を秘匿する義務、通報者を探索することの禁止、通報者及び調査協力者に対する不利益取扱いの禁止。

2. 通報内容の調査

- 経営幹部が利益相反関係を有するものなど、通常対応では差障りがあると監査等委員会が判断する案件については、経営から独立した社外役員や外部専門家等による対応主体を組織して調査等を行うことが可能。
- 調査結果を踏まえ、コンプライアンス違反等の有無を判定

3. 是正措置・再発防止・懲戒措置

- 調査・判定の内容に応じて、再発防止策を含む是正措置や懲戒措置を実施。